

令和 7 年度
福崎町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

福 崎 町 監 査 委 員

福監第16659号
令和8年8月27日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 村上隆文

福崎町監査委員 中田貴子

令和7年度福崎町一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度の決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度福崎町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度福崎町一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度福崎町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度福崎町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度福崎町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度基金運用状況（用品調達基金・土地開発基金）

第 2 審査の実施日

令和 8 年 8 月 3 日、4 日、5 日、6 日、7 日

第 3 審査の着眼点

審査の対象になった一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算報告書及びその他関係書類並びに基金運用状況報告書について、記載事項が法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算の執行及び財務に関する事務が適正に行われているか等について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について審査しました。

第 4 審査の実施内容

提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算報告書及びその他関係書類並びに基金運用状況報告書等の書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取するなどして審査を行いました。また、事業等の成果を確認するため、現地調査を行いました。

第 5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象となった一般会計・特別会計歳入歳出決算書等の記載事項は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確であると認めました。

なお、事務処理については、例月出納検査や定期監査等で一部指摘した事項もありますが、おおむね良好であると認めました。

また、基金については、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されており、計数は正確であると認めました。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

直近5ヶ年の一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりです。

年度別一般会計・特別会計決算状況表

(単位:円)

区分	会計別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)
令和 3年度	一般会計	10,151,340,000	9,715,275,732	9,415,356,142	299,919,590
	特別会計	4,102,300,000	4,035,051,694	3,984,091,792	50,959,902
	合 計	14,253,640,000	13,750,327,426	13,399,447,934	350,879,492
令和 4年度	一般会計	9,541,350,000	9,079,629,677	8,899,745,528	179,884,149
	特別会計	4,043,600,000	3,979,806,833	3,912,751,139	67,055,694
	合 計	13,584,950,000	13,059,436,510	12,812,496,667	246,939,843
令和 5年度	一般会計	9,883,080,000	9,153,837,876	9,022,573,082	131,264,794
	特別会計	4,130,086,000	4,017,593,805	3,949,364,246	68,229,559
	合 計	14,013,166,000	13,171,431,681	12,971,937,328	199,494,353
令和 6年度	一般会計	10,802,540,000	10,418,015,264	10,227,684,441	190,330,823
	特別会計	4,111,170,000	4,074,701,979	4,011,046,197	63,655,782
	合 計	14,913,710,000	14,492,717,243	14,238,730,638	253,986,605
令和 7年度	一般会計	11,721,210,000	10,482,973,989	10,189,373,389	293,600,600
	特別会計	4,076,907,000	4,069,807,261	4,001,691,936	68,115,325
	合 計	15,798,117,000	14,552,781,250	14,191,065,325	361,715,925

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入総額 14,552,781,250 円、歳出総額 14,191,065,325 円です。

一般会計については、歳入総額 10,482,973,989 円、歳出総額 10,189,373,389 円で、令和6年度に比べ、歳入は0.6%の増加、歳出は0.4%の減少となりました。

(2) 決算収支

令和7年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計の収支決算の状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額	11,721,210,000	4,076,907,000	15,798,117,000
歳入総額 A	10,482,973,989	4,069,807,261	14,552,781,250
(予算執行率)	89.4%	99.8%	92.1%
歳出総額 B	10,189,373,389	4,001,691,936	14,191,065,325
(予算執行率)	86.9%	98.2%	89.8%
歳入歳出差引額(A-B) C	293,600,600	68,115,325	361,715,925
翌年度へ繰り越すべき財源 D	66,113,000	0	66,113,000
実質収支(C-D) E	227,487,600	68,115,325	295,602,925
前年度実質収支 F	182,773,823	63,655,782	246,429,605
単年度収支(E-F) G	44,713,777	4,459,543	49,173,320
財政調整基金積立金 H	1,600,000	74,949,653	76,549,653
繰上償還金 I	0	0	0
基金取崩し J	0	51,638,000	51,638,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	46,313,777	27,771,196	74,084,973

一般会計・特別会計を合計した歳入総額 14,552,781,250 円から、歳出総額 14,191,065,325 円を差し引いた額は 361,715,925 円の黒字となりました。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、これを差し引いた実質収支では 295,602,925 円の黒字となっています。また、当該年度のための収支を示す単年度収支についても 49,173,320 円の黒字となっています。なお、単年度収支に財政調整基金積立金を加え、基金取崩し金を控除した実質単年度収支は 74,084,973 円の黒字となりました。

2 一般会計

(1) 歳入の状況

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳 入 総 額

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	11,721,210,000	10,570,644,540	10,482,973,989	2,991,162	85,546,689
令和6年度	10,802,540,000	10,503,462,629	10,418,015,264	3,891,415	81,982,050
増 減	918,670,000	67,181,911	64,958,725	△ 900,253	3,564,639

令和7年度の歳入は、予算現額 11,721,210,000 円に対し、収入済額は 10,482,973,989 円で、前年度に比べ 64,958,725 円増加しています。

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

不納欠損状況

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
町 税	2,673,762	3,891,415	△ 1,217,653
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	317,400	0	317,400
諸 収 入	0	0	0
計	2,991,162	3,891,415	△ 900,253

令和7年度の不納欠損額は 2,991,162 円で、前年度に比べ 900,253 円減少しています。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりです。

収入未済状況

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
町 税	68,327,935	64,160,742	4,167,193
分担金及び負担金	418,576	314,666	103,910
使用料及び手数料	49,550	710,450	△ 660,900
諸 収 入	16,750,628	16,796,192	△ 45,564
計	85,546,689	81,982,050	3,564,639

令和7年度の収入未済額は85,546,689円で、前年度に比べ3,564,639円増加しています。

町税の収入未済額は68,327,935円で、前年度に比べ4,167,193円の増加、分担金及び負担金は418,576円で103,910円の増加、使用料及び手数料は49,550円で660,900円の減少、諸収入は16,750,628円で45,564円の減少となっています。

エ 自主・依存財源別歳入決算額の状況

自主・依存財源別歳入決算額の状況は、次のとおりです。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

(単位: 円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	額	率
自主財源	町 税	3,366,519,192	32.1	3,272,202,409	31.4	94,316,783	102.9
	分担金及び負担金	259,704,138	2.5	192,110,918	1.8	67,593,220	135.2
	使用料及び手数料	81,475,629	0.8	79,225,872	0.8	2,249,757	102.8
	財産収入	17,972,142	0.2	9,341,133	0.1	8,631,009	192.4
	寄 附 金	139,293,778	1.3	123,896,527	1.2	15,397,251	112.4
	繰 入 金	211,825,600	2.0	461,349,700	4.4	△ 249,524,100	45.9
	繰 越 金	190,330,823	1.8	131,264,794	1.3	59,066,029	145.0
	諸 収 入	387,216,522	3.7	334,225,456	3.2	52,991,066	115.9
計		4,654,337,824	44.4	4,603,616,809	44.2	50,721,015	101.1
依存財源	地方譲与税	84,627,000	0.8	83,559,000	0.8	1,068,000	101.3
	利子割交付金	5,145,000	0.1	1,774,000	0.0	3,371,000	290.0
	配当割交付金	33,042,000	0.3	31,634,000	0.3	1,408,000	104.5
	株式等譲渡所得割交付金	50,497,000	0.5	41,717,000	0.4	8,780,000	121.0
	法人事業税交付金	72,971,000	0.7	67,276,000	0.7	5,695,000	108.5
	地方消費税交付金	569,787,000	5.4	527,625,000	5.1	42,162,000	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,722,270	0.1	12,814,593	0.1	△ 92,323	99.3
	環境性能割交付金	15,634,000	0.1	17,519,000	0.2	△ 1,885,000	89.2
	地方特例交付金	34,516,000	0.3	136,170,000	1.3	△ 101,654,000	25.3
	地方交付税	2,084,949,000	19.9	1,908,261,000	18.3	176,688,000	109.3
	交通安全対策特別交付金	2,306,000	0.1	2,336,000	0.0	△ 30,000	98.7
	国庫支出金	1,222,239,258	11.7	1,355,529,417	13.0	△ 133,290,159	90.2
	県 支 出 金	620,500,637	5.9	595,983,445	5.7	24,517,192	104.1
	町 債	1,019,700,000	9.7	1,032,200,000	9.9	△ 12,500,000	98.8
計		5,828,636,165	55.6	5,814,398,455	55.8	14,237,710	100.2
合 計		10,482,973,989	100.0	10,418,015,264	100.0	64,958,725	100.6

令和7年度の歳入総額 10,482,973,989 円のうち、自主財源は前年度から 50,721,015 円 (1.1%) 増加して 4,654,337,824 円となっています。依存財源は 14,237,710 円 (0.2%) 増加して 5,828,636,165 円となっています。その結果、自主財源比率は 44.4% (0.2 ポイント上昇) となっています。

オ 町債借入額及び現在高の状況

町債借入額及び現在高の状況は、次のとおりです。

町債借入額及び残高の推移

(単位:円、%)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当年度 町債収入	総額	849,300,000	513,657,000	574,480,000	1,032,200,000	1,019,700,000
	臨時財政 対策債	390,000,000	115,857,000	57,080,000	28,000,000	0
	(割合)	45.9	22.6	9.9	2.7	0.0
	その他	459,300,000	397,800,000	517,400,000	1,004,200,000	1,019,700,000
当年度末 現在高 (未償還 元金)	総額	11,349,457,445	10,776,985,356	10,302,337,867	10,327,265,427	10,363,820,098
	臨時財政 対策債	4,525,230,866	4,254,825,408	3,918,863,342	3,573,701,820	3,202,719,097
	(割合)	39.9	39.5	38.0	34.6	30.9
	その他	6,824,226,579	6,522,159,948	6,383,474,525	6,753,563,607	7,161,101,001

令和7年度末における町債現在高は10,363,820,098円で、令和6年度末に比べ36,554,671円増加しています。

(2) 歳出の状況

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳 出 総 額

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7年度	11,721,210,000	10,189,373,389	1,299,878,000	231,958,611	86.9
令和 6年度	10,802,540,000	10,227,684,441	275,510,000	299,345,559	94.7
増 減	918,670,000	△ 38,311,052	1,024,368,000	△ 67,386,948	△ 7.8

令和7年度の歳出は、予算現額11,721,210,000円に対し、支出済額は10,189,373,389円で、前年度に比べ38,311,052円減少し、執行率は86.9%となっています。予算現額から支出済額を差し引き、翌年度への繰越額1,299,878,000円を差し引いた231,958,611円が不用額となっています。

イ 性質別内訳及び比較表

性質別内訳及び比較表は、次のとおりです。

性 質 別 内 訳 及 び 比 較 表

(単位:千円、%)

性質別		令和7年度	令和6年度	増減率	構成比	
					R7年度	R6年度
人件費		1,961,425	1,861,844	105.3	19.3	18.2
物件費		1,508,104	1,526,022	98.8	14.8	14.9
維持補修費		44,131	45,373	97.3	0.4	0.4
扶助費		1,551,604	1,495,056	103.8	15.2	14.6
補助費等		1,960,629	1,965,546	99.7	19.2	19.2
普通建設事業費	補助事業	335,374	698,414	48.0	3.3	6.9
	単独事業	746,162	483,325	154.4	7.3	4.7
	県営事業	28,322	32,879	86.1	0.3	0.3
	計	1,109,858	1,214,618	91.4	10.9	11.9
災害復旧事業費	補助事業	0	0	0.0	0.0	0.0
	単独事業	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	0	0.0	0.0	0.0
公債費		1,036,328	1,042,798	99.4	10.2	10.2
積立金		152,051	162,825	93.4	1.5	1.6
投資・出資金		49,200	110,700	44.4	0.5	1.1
貸付金		50,000	50,000	100.0	0.5	0.5
繰出金		766,043	752,902	101.7	7.5	7.4
合計		10,189,373	10,227,684	99.6	100.0	100.0

令和7年度の歳出総額 10,189,373 千円のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 4,549,357 千円で全体の 44.6%、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 1,109,858 千円で全体の 10.9%となっています。

ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次のとおりです。

翌年度繰越額の状況

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	財源のうち 一般財源分
総務費	総務管理費	情報システム標準化改修事業	90,000,000	0
	戸籍住民基本台帳費	戸籍等振り仮名記載事業	4,000,000	0
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資事業	23,400,000	0
農林水産業費	農業費	中心経営体農地集積促進事業	81,780,000	20,445,000
		町営ため池整備事業	39,400,000	536,000
商工費	商工費	物価高騰対応商品券事業	153,288,000	0
土木費	道路橋梁費	道路維持改修事業	24,000,000	0
		町単道路改良事業	2,800,000	2,800,000
		社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	136,480,000	7,301,000
	都市計画費	都市計画マスタープラン改定事業	3,600,000	3,600,000
消防費	消防費	中播消防署建替事業	730,000,000	20,301,000
教育費	社会教育費	男女共同参画基本計画策定事業	2,000,000	2,000,000
	保健体育費	給食配送車購入事業	9,130,000	9,130,000
合 計			1,299,878,000	66,113,000

令和7年度の翌年度繰越額は1,299,878千円で、前年度に比べ1,024,368千円増加しています。なお、翌年度繰越額の財源のうち一般財源は66,113千円です。

エ 不用額の状況

不用額の状況は、次のとおりです。

不用額の状況

(単位:円)

	令和7年度	令和6年度	増 減
議 会 費	1,044,253	1,366,880	△ 322,627
総 務 費	35,245,072	27,555,162	7,689,910
民 生 費	68,599,262	57,915,731	10,683,531
衛 生 費	11,230,006	25,566,905	△ 14,336,899
農林水産業費	8,061,836	6,664,962	1,396,874
商 工 費	1,362,368	4,346,536	△ 2,984,168
土 木 費	14,543,355	13,861,259	682,096
消 防 費	58,500,617	12,836,061	45,664,556
教 育 費	28,599,725	146,549,833	△ 117,950,108
公 債 費	2,772,117	682,230	2,089,887
予 備 費	2,000,000	2,000,000	0
合 計	231,958,611	299,345,559	△ 67,386,948

令和7年度の不用額は231,958,611円で、前年度に比べ67,386,948円減少しています。

3 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算の状況は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
令和7年度	1,734,616,257	1,701,094,447	33,521,810	0	33,521,810
令和6年度	1,820,153,807	1,786,272,903	33,880,904	0	33,880,904
増 減	△ 85,537,550	△ 85,178,456	△ 359,094	0	△ 359,094

令和7年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額1,734,616,257円、歳出総額1,701,094,447円で、歳入歳出差引額及び実質収支は33,521,810円の黒字となっています。

なお、国保財政調整基金については、14,268,000円を取り崩し、49,310,904円を積み立てた結果、年度末残高は64,507,666円となっています。

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳入の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	
								対予算	対調定
令和7年度	1,740,060,000	1,796,637,748	1,734,616,257	114,000	3,525,584	58,609,907	△ 5,443,743	99.7	96.5
令和6年度	1,852,500,000	1,882,461,148	1,820,153,807	78,100	5,846,363	56,539,078	△ 32,346,193	98.3	96.7
増 減	△ 112,440,000	△ 85,823,400	△ 85,537,550	35,900	△ 2,320,779	2,070,829	26,902,450	1.4	△ 0.2

令和7年度の歳入は、予算現額1,740,060,000円に対し、収入済額は1,734,616,257円で、執行率は99.7%です。収入済額は前年度に比べ85,537,550円の減少、不納欠損額は3,525,584円で2,320,779円の減少、収入未済額は58,609,907円で2,070,829円の増加となっています。

（２）歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳 出 の 決 算 状 況

（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7年度	1,740,060,000	1,701,094,447	0	38,965,553	97.8
令和 6年度	1,852,500,000	1,786,272,903	0	66,227,097	96.4
増 減	△ 112,440,000	△ 85,178,456	0	△ 27,261,544	1.4

令和7年度の歳出は、予算現額1,740,060,000円に対し、支出済額は1,701,094,447円で、執行率は97.8%です。支出済額は前年度に比べ85,178,456円の減少、不用額は38,965,553円で27,261,544円の減少となっています。

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出決算の状況は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
令和7年度	373,546,868	365,784,715	7,762,153	0	7,762,153
令和6年度	352,323,826	343,907,697	8,416,129	0	8,416,129
増 減	21,223,042	21,877,018	△ 653,976	0	△ 653,976

令和7年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入総額 373,546,868 円、歳出総額 365,784,715 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 7,762,153 円の黒字となっています。

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳 入 の 決 算 状 況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	
								対予算	対調定
令和7年度	373,947,000	375,163,458	373,546,868	26,603	0	1,643,193	△ 400,132	99.9	99.6
令和6年度	347,070,000	353,649,843	352,323,826	22,600	0	1,348,617	5,253,826	101.5	99.6
増 減	26,877,000	21,513,615	21,223,042	4,003	0	294,576	△ 5,653,958	△ 1.6	0.0

令和7年度の歳入は、予算現額 373,947,000 円に対し、収入済額は 373,546,868 円で、執行率は 99.9%です。収入済額は前年度に比べ 21,223,042 円の増加、不納欠損額は 0 円で増減はなく、収入未済額は 1,643,193 円で、294,576 円の増加となっています。

(2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳 出 の 決 算 状 況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7年度	373,947,000	365,784,715	0	8,162,285	97.8
令和 6年度	347,070,000	343,907,697	0	3,162,303	99.1
増 減	26,877,000	21,877,018	0	4,999,982	△ 1.3

令和7年度の歳出は、予算現額373,947,000円に対し、支出済額は365,784,715円で、執行率は97.8%です。支出済額は前年度に比べ21,877,018円の増加、不用額は8,162,285円で4,999,982円の増加となっています。

5 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算の状況は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越す べき財源	実 質 収 支
令和 7年度	1,961,644,136	1,934,812,774	26,831,362	0	26,831,362
令和 6年度	1,902,224,346	1,880,865,597	21,358,749	0	21,358,749
増 減	59,419,790	53,947,177	5,472,613	0	5,472,613

令和7年度の介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,961,644,136 円、歳出総額 1,934,812,774 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 26,831,362 円の黒字となっています。

なお、介護保険財政調整基金については、37,370,000 円を取り崩し、25,638,749 円を積み立てた結果、年度末残高は 97,045,815 円となっています。

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳 入 の 決 算 状 況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	執行率	
								対予算	対調定
令和 7年度	1,962,900,000	1,964,715,961	1,961,644,136	85,800	24,500	3,133,125	△ 1,255,864	99.9	99.8
令和 6年度	1,911,600,000	1,905,697,551	1,902,224,346	78,800	177,100	3,374,905	△ 9,375,654	99.5	99.8
増 減	51,300,000	59,018,410	59,419,790	7,000	△ 152,600	△ 241,780	8,119,790	0.4	0.0

令和7年度の歳入は、予算現額 1,962,900,000 円に対し、収入済額は 1,961,644,136 円で、執行率は 99.9%です。収入済額は前年度に比べ 59,419,790 円の増加、不納欠損額は 24,500 円で 152,600 円の減少、収入未済額は 3,133,125 円で 241,780 円の減少となっています。

（２）歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳 出 の 決 算 状 況

（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7年度	1,962,900,000	1,934,812,774	0	28,087,226	98.6
令和 6年度	1,911,600,000	1,880,865,597	0	30,734,403	98.4
増 減	51,300,000	53,947,177	0	△ 2,647,177	0.2

令和7年度の歳出は、予算現額1,962,900,000円に対し、支出済額は1,934,812,774円で、執行率は98.6%です。支出済額は前年度に比べ53,947,177円の増加、不用額は28,087,226円で2,647,177円の減少となっています。

6 基金運用状況

地方自治法第 241 条に基づく、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりです。

(1) 用品調達基金

運用状況は次のとおりです。

用品調達基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	剰余金繰出前現在高	剰余金	決算年度末現在高
現 金	1,547,346	599,420	2,146,766	391,721	1,755,045
用 品	1,052,654	△ 207,699	844,955	0	844,955
未 払 金	0	0	0	0	0
計	2,600,000	391,721	2,991,721	391,721	2,600,000

剰余金 391,721 円は一般会計・雑入へ繰り出しています。

(2) 土地開発基金

運用状況は次のとおりです。

土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	256,315,192	△ 46,735,958	209,579,234
現 金	293,684,808	46,735,958	340,420,766
未 払 金	0	0	0
計	550,000,000	0	550,000,000

令和 7 年度は、町道千束新町線用地で宅地 384.52 m² (18,567,040 円) を取得しました。さらに、町道大貫山田線用地の 2 筆について、令和 6 年度に土地を取得後、工作物の除却が完了したことから残額分 589,000 円を支払いました。

また、上記の 2 筆を含む宅地 613.12 m² (22,472,826 円)、田 1957.39 m² (43,419,172 円) を一般会計で買い戻しました。

第7 審査の意見

(1) 財政状況全般について

令和7年度の一般会計決算収支は、令和4年度から3年連続で2億円以上の赤字が続いていた実質単年度収支が、4年ぶりに46,313,777円の黒字の決算となりました。物価・原材料価格の高騰、人件費の増など厳しい財政環境にあったものの、町税や地方交付税の伸びなどにより財政調整基金を取り崩すことなく、黒字を確保できました。

しかしながら、歳入・歳出の個々の状況を見ると依然として厳しいものがあり、令和8年度以降においても、財政状況の見通しはなお不透明で、決して楽観はできません。

ついては、令和7年度に策定された第7次行政改革大綱と年度ごとの具体的な取組内容を速やかに実行に移し、その結果を評価し、次の取組につなげるサイクルを通じて、持続可能な行財政構造への転換に尽力されたい。

また、これら全体の動きと合わせて、職員の一人ひとりにおいても費用対効果や有効性はどうかといった視点を持って担当している個々の事務事業に取り組まれない。

(2) 歳入の最大限の確保について

歳入、特に自主財源の確保は町の施策を推進するうえで大変重要な柱です。

歳入の3割以上を占め、財源の根幹をなす町税は、定額減税の廃止や個人所得の伸びなどで94,316,783円の増収となったものの、収入未済も4,167,193円増加し、総額68,327,935円にのぼっており、この収入未済額の縮減が不可欠であると考えます。

今後は、令和8年度に導入予定のペイジー口座振替受付サービスも活用しながら、口座振替制度を積極的に勧奨するなど、滞納を未然に防ぐ取組を強化するとともに、滞納となった場合であっても、初期の督促・催告のほか、早期の納税交渉や財産調査、厳しい滞納処分も駆使しながら、可能な限りの収入確保、未済縮減に取り組まれない。

また、63,386,225円の収入未済がある国民健康保険税等3会計や各種使用料などについても、未済縮減に向け最大限の取組をお願いしたい。

(3) ふるさと応援寄附金事業、企業版ふるさと納税寄附金事業について

ふるさと応援寄附金事業（ふるさと応援基金）は貴重な自主財源であり、令和7年度の寄附額は118,183,471円で、令和6年度に続き1億円を超えました。また、企業版ふるさと納税寄附金事業についても17,600,000円の寄附を受け、いずれの事業も令和7年度の寄附額は過去最高額となっています。

寄附者数、寄附額が年々増加しているこの流れがさらに本格的なものになるよう、寄附者に喜んでもらえる返礼品の発掘、また効果的なPRや寄附活動のあり方などについて、プロジェクトチームや各関係団体との協議を活発に行うなど、寄附額の増加、さらには福崎町をより多くの方に知っていただく取組を期待します。

(4) 決算報告書について

決算報告書は、決算年度中に実施された主な事業の内容、成果（効果・達成度）、課題・改善事項等が網羅的に記載されたものであり、町が実施する事務事業を理解、評価する資料として大変有用なものであると考えます。

昨年度の意見書において、事業の成果欄や効果・達成度欄に、業務の達成水準がわかるよう前年度の件数・人数や額、比率などの指数をできるだけ記載してほしい、また、減少したり、達成できなかったこともコメントしてほしいと要望したところ、令和7年度の決算報告書では、昨年度に比べ計数の記載が増えたり、書き方の工夫も見られました。引き続き、皆さんが1年間事業を実施した結果や成果、また、反省点がより見えるような記載に心がけてほしいと思います。

ただ、課題・改善欄は、昨年度と同様の理念や基本方針のような表現が多く見られたので、効果・達成度の評価を踏まえて、今年度以降やっていこうと思っていることや改善したほうが良いと思うことをもう少し具体的に記載し、実行してってください。この決算報告書が職員一人ひとりにとってより役立つものとして作成されることを望みます。